

エコシステムデザイン支援プログラム
の無償提供

公募要領

2020年11月

株式会社日本総合研究所

目次

1. 本プログラム実施の背景・目的.....	3
2. エコシステムデザイン支援プログラムとは	3
3. 支援概要	3
3. 1 支援内容	3
3. 2 支援期間	4
3. 3 支援体制	4
3. 4 支援件数	4
3. 5 支援テーマ及び支援内容の具体例	4
4. 公募対象	5
5. 募集期間	6
6. 応募方法	6
6. 1 書類作成方法	6
6. 2 書類提出方法	7
7. 応募参加に関する留意事項	7
7. 1 本プログラム進捗状況等のメディア公開	7
7. 2 提出遅延	8
7. 3 応募資料の所有権等	8
7. 4 応募作業に関する費用	8
7. 5 個人情報に関する取扱い	8
7. 6 本プログラム外のご提案の可能性	8
8. 選考方法・スケジュール	8
9. お問い合わせ	9

1. 本プログラム実施の背景・目的

株式会社日本総合研究所（本社：東京都品川区、代表取締役社長：谷崎勝教、以下「日本総研」）は、コロナ禍で打撃を受けた経済および社会の回復と発展に寄与するため、ニューノーマル社会に対応するエコシステムを構築するアイデアやコンセプトの公募を実施し、選定したプロジェクトには、エコシステムデザイン支援プログラム（以下「本プログラム」）を無償で提供します。

新型コロナウイルス感染症への対策として、人との接触を避ける行動様式が生活やビジネスのあらゆる面で広がりを見せており、コロナ収束後も多くが定着していくことが予想されるようになりました。この「ニューノーマル」の社会においては、これまでの商品・サービス、そしてビジネスのエコシステムが通用しなくなることが想定され、新たな事業の開発や、既存のエコシステムに革新を起こす必要に迫られる企業や組織は少なくありません。

しかし、新たな事業やエコシステムのアイデアやコンセプトは持っていても、それらの検証や具体化のやり方が分からない、あるいはリソースが不足しているといった理由から、実行には至らない企業や組織は少なくないのが実情です。

日本経済が戦後最大級の不況に襲われようとするなか、日本総研は「次世代の国づくり」の一環として、コロナ禍・アフターコロナにおける新たなエコシステムづくりを大きな使命としてとらえています。日本総研では、ニューノーマル社会に向けた新たなチャレンジに共に取り組みたい企業や組織を応援することで、コロナ禍で打撃を受けた経済および社会の回復と発展に寄与したいと考え、本プログラムを実施することとしました。

2. エコシステムデザイン支援プログラムとは

本プログラムは、ニューノーマル社会への対応を目指して新たなエコシステムの構築に取り組む企業・組織に対し、日本総研が無償で支援を行うものです。

支援には、日本総研が開発した事業開発手法である「日本総研テックデザイン」サービスを活用し、これまで互いに独立し連携できていなかった、マクロ／戦略的視点であるビジネスモデルと、ミクロ／実装的視点であるテクノロジー、デザインの3つを融合させ、持続性、実効性、革新性の高いエコシステムを構築します。

「日本総研テックデザイン」サービスの取組み手法等については、別添の「日本総研テックデザイン」プログラム概要[PDF]を参照ください。

3. 支援概要

本プログラムにおける支援概要は以下のとおりです。

3. 1 支援内容

「ニューノーマル社会における新たなエコシステムの構築」が支援テーマとなります。本テーマに沿って、「日本総研テックデザイン」サービスを活用しながら、以下のような内容のエコシステム構築支援を行います。

- 新たなエコシステムのアイデアやコンセプト策定／精緻化

- ユーザーとの対話による、プロダクト・サービスの具体化およびプロトタイピング支援
- スモールイノベーションラボ（有識者ワークショップ）を活用した、テクノロジー面からの実現可能性検証

なお、具体的な支援内容及び範囲については、最終選考後に日本総研から提案を実施する際にご提示します。

3. 2 支援期間

2021年2月中旬以降～2021年3月下旬を想定

ただし、応募者の体制確保状況や日本総研からの提案内容によって、支援期間は変動する可能性があります。加えて、2021年度の対応については別途ご相談させていただきます。

3. 3 支援体制

日本総研のコンサルタント合計5名程度でプロジェクトチームを組成する想定です。各メンバーは、技術を用いた新規事業開発、業務革新、戦略デザイン等の領域に専門性を有します。

本支援に対する各メンバーへの関与については、他の有償プロジェクトと同等の扱いで対応を実施する想定です。なお、日本総研のコンサルティング支援形態は、メンバー専任体制ではなく、複数プロジェクトの兼任体制となりますこと、メンバーが支援対象事業者の事業所等に常駐して支援するものでないことを、予めご了承ください。

また、ヒューマンセンタードデザインの調査・分析の深化のために、一部協力会社への再委託を実施する可能性があります。具体的な体制については、最終選考後に日本総研から提案を実施する際にご提示します。

3. 4 支援件数

今年度については、現時点で1プロジェクトの支援を想定しています。なお、プロジェクトを実施する企業・組織の法人格は問いません。

3. 5 支援テーマ及び支援内容の具体例

日本総研は、ニューノーマル社会における大きな環境変化として、特に以下の三つを想定しています。

○ バーチャルシステムの普及

リアル店舗や窓口のオンラインサービス化、リモートワーク等の導入が加速。工場のようにリアルが欠かせない領域でも、リアルと融合した仕組みによるバーチャル化が求められる。

○ 消費者がリアルに求める価値の増大

バーチャルでの代替が進み、ユーザーの「リアル離れ」が加速。リアルが主であったサービスでも、あえて空間を共有することがコアの価値となるサービスにしなければ、ユーザーが足を運ばなくなる可能性が高まる。

○ 人間の居場所の変化とコスト意識の変化

人の移動や特定の場所・時間における集中が減少し、企業・組織や個人が資産を保有せずシェアする傾向が強まる。例えば、リモートワークの普及で従来規模のオフィスは不要となるため、オフィスを保有せず、シェアによって必要な時だけ利用する企業・組織が増加する。

上記のような環境変化を踏まえた支援テーマ及び支援内容の例として、次のようなものを想定しています。

例1：リアルとバーチャルの融合による工場の労働効率最大化

工場の生産や保全等のオペレーションに対し、自動化および遠隔監視のテクノロジーを導入し、柔軟性の高い労働環境を実現させる。さらに、複数企業の工場のオペレーションを集約して遠隔化させ、設備や人員をシェアすることで効率を高める。

想定支援内容

- 工場勤務者（ユーザー）との対話から、遠隔からのオペレーションに必要なプロダクト・サービスのアイデアやコンセプトを構築
- バーチャル・リアル両方で必要なテクノロジーを特定
- スモールイノベーションラボ（有識者ワークショップ）を活用し、プロダクト・サービスの実現可能性を検証

例2：シニアが毎日楽しく生活できるコミュニティプラットフォームの構築

コロナ禍で外出機会が減少したシニアを対象に、コロナ対策を施したリアルおよびバーチャルによるコミュニティプラットフォームを提供し、友人との談話、趣味活動、健康相談等を行えるようにする。また、コミュニティプラットフォームでは、企業・組織によるシニア向けプロダクト・サービスも提供する。

想定支援内容

- シニア（ユーザー）との対話から、コミュニティプラットフォームに対するニーズを捕捉
- 実現に必要な事業資産を明確化
- コミュニティプラットフォーム上でプロダクト・サービスを提供するアライアンス候補先の検討

上記はあくまでも日本総研が想定した一例であり、上記以外のテーマも公募の対象です。また、他組織との連携を前提としたエコシステムだけではなく、単一組織内でのテーマも対象としています。

4. 公募対象

本プログラムの趣旨にご賛同いただき、ニューノーマル社会における新たなエコシステム構築に向けたチャレンジに共に取り組みたい企業や組織を対象とします。なお、プロジェクトを実施する企業・組織の法人格は問いません。

5. 募集期間

2020年10月6日（火） ～ 2020年12月28日（月）17時必着

6. 応募方法

6. 1 書類作成方法

応募内容について、別添の応募書類（様式1）の項目に沿って記載してください。様式1以外に補足資料がある場合、自由様式で作成いただいて構いません。

応募書類に記載した項目の記述要件は以下のとおりです。特に文字数制限、枚数制限は設けません。また、必要に応じて、各項目に図表等を挿入いただいて構いません。

① 応募者の概要（必須）

応募者の基本情報を記載してください。特に、今回活用を想定されている保有技術がある場合、その技術の概要と活用に関するステータスについて具体的に記載してください。

② 本プログラム支援を通じて実現したいと考えているエコシステムに関するアイデア仮説（任意）

現時点で応募者が保有されている、エコシステムのテーマ（案）と、このエコシステムでどのようなサービスを提供したいと考えているかについて記載をお願いします。

③ 当アイデアが社会課題解決等にどのように貢献しうるか、世の中をどう革新しえるかに対する応募者の見解（任意）

②で記載いただいたアイデア仮説が世の中に提供されることで、大局的にどのような革新がもたらされ、社会課題の解決につながるか、中長期的な目線での社会貢献に関する応募者の見解を記載してください。

④ 当アイデアを応募者が実施する意義・有意性（任意）

応募者のミッションやビジョン、社会や顧客からの要望等の観点から、応募者が自身の事業として取り組む意義についてどのように捉えているかについて記載してください。

⑤ 当アイデアを検証・実現するために解決が必要な内容（本プログラムに対する期待）（任意）

日本総研に支援を求める内容、すなわち、当アイデアを検証・実現するために現在解決したい内容について記載してください。記載内容は、本プログラムで想定している支援概要・支援範囲（エコシステムモデル（案）の検討における人的支援）に関連する内容を中心としてください。ただし、非関連の課題についても、実現可能性の観点から大きな懸念が現時点で想定される場合、当該懸念事項について記載いただいて構いません。

⑥ 当アイデアをどのように実現しようと考えているか（任意）

具体的なエコシステムのモデルについて、現時点で検討が進んでいる場合、イメージ化できている対象・範囲で構いませんので、ビジネスモデル・キャンバスのフレームワークに落とし込む形で記載をお願いします。テーマ（案）レベル以降の具体的なイメージが無い場合は、記載いただく必要はありません。本項目は任意項目です。

（参考）ビジネスモデル・キャンバスのフレームワークの構成要素：

「キーパートナー」、「主要な活動」、「キーリソース」、「価値提案」、「顧客との関係」、「チャンネル」、「顧客セグメント」、「コスト構造」、「収益の流れ」

⑦ 当アイデアにかける思い（任意）

当アイデアの実現にかける思いがあれば記載してください。本項目は任意項目です。

⑧ 本プログラム実施時の応募者のプロジェクト体制（想定）（任意）

採択後、プログラムを実施するとなった場合の応募者側のプロジェクト体制（参画メンバー）及び関与度（どの程度この検討に時間を割り当てることができそうか）について、現時点で想定がある場合、記載してください。本項目は任意項目です。

⑨ その他自由記述欄（任意）

上記項目以外にご提供いただける情報があれば、本項目に記載してください。本項目は任意項目です。

6. 2 書類提出方法

作成いただいた応募書類（様式1）、補足資料（任意）及び暴力団等の反社会的勢力に該当しない旨の別添の誓約書（様式2）について、以下の宛先まで送付ください。提出は、電子メールでの送付を基本としますが、電子メール送付での対応が難しい場合は個別にご相談ください。

提出先：200010-ecosystemdesign2020@ml.jri.co.jp

株式会社日本総合研究所 「エコシステムデザイン支援プログラム」事務局

件名：「エコシステムデザイン支援プログラム」 応募書類提出（応募者名）

メール本文に「所属組織名」「担当者名」「電話番号」「メールアドレス」を明記してください

7. 応募参加に関する留意事項

応募参加に際し、以下の内容にご留意ください。

7. 1 本プログラム進捗状況等のメディア公開

採択されたプロジェクトについては、関係する企業・組織の名称や支援内容・結果などを日本総研のホームページやパンフレット、その他の媒体などで公開する可能性があります。予めご了承ください。

7. 2 提出遅延

提出期限を過ぎてから提出された応募は原則受け付けません。期限どおりの提出の妨げとなる特段の事情がある場合は日本総研にお知らせください。応募期限については、「5. 募集期間」をご参照ください。

7. 3 応募資料の所有権等

応募時にご提出いただいた応募書類及び補足資料は、応募者に返却いたしません。応募書類及び補足資料については、選考作業、本プログラムの推進のためにのみ利用させていただきます。

7. 4 応募作業に関する費用

日本総研は、本応募書類作成及び日本総研への訪問等で発生する応募者側の費用については、選考結果にかかわらず、一切負担いたしません。

7. 5 個人情報に関する取扱い

応募において提出いただいた氏名等個人情報については、日本総研の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。詳細は別添の「個人情報保護方針について [PDF]」を参照ください。

7. 6 本プログラム外のご提案の可能性

本プログラムの提供対象としての選に漏れた企業・組織に対して、別途弊社から本プログラム外のご支援に関するご提案をさせていただく可能性があります。

8. 選考方法・スケジュール

応募いただいた企業の中から弊社が定めた選考方法に従い、本プログラムによるご支援を実施する対象を選考します。選考は以下のステップ及び考え方で実施します。様式2の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の応募は無効とします。

一次選考（書類選考）：2020年12月28日(月)～2021年1月8日(金)

「6. 応募方法」に沿ってご提出いただいた応募書類に基づき、二次選考に進んでいただく企業・組織を選考いたします。選考に際しては、以下のような観点を踏まえて評価を実施します。

- アイデアの革新性及び社会課題解決への貢献性
- アイデアの実現可能性及びエコシステムとしての持続可能性
- 本プログラムとの親和性
- 応募者の熱意

二次選考（ヒアリング実施）：2021年1月8日(金)～2021年1月22日(金)

一次選考で選考された企業・組織に対して、上記評価観点に関する内容を中心にヒアリングを実施し、最終選考の対象となる企業・組織を選考いたします。

最終選考・契約締結：（2021年1月末～2月初旬）

二次選考を通過した企業・組織に対し、支援ニーズを確認の上、日本総研より支援内容に関するご提案を実施します。本提案に対し双方の合意が得られた場合、当該内容を踏まえ契約を締結し、ご支援を開始します。

※本プログラムの提供対象としての選考に漏れた企業・組織には、その旨を個別にご連絡いたします。なお、選考結果の理由等は回答いたしかねますので、ご了承ください。

9. お問い合わせ

ご質問につきましては、下記窓口まで電子メールにてご送付ください。

提出先：200010-ecosystemdesign2020@ml.jri.co.jp

株式会社日本総合研究所 「エコシステムデザイン支援プログラム」事務局

件名：「エコシステムデザイン支援プログラム」公募に関する質問事項（応募者名）

記入様式：自由（ただし、メール本文に「所属組織名」「担当者名」「電話番号」「メールアドレス」を明記してください）

質問期限：2020年12月28日（月）